



平成16年12月期

中間決算短信 (連結)

平成16年8月5日

上場会社名 株式会社 大塚商会 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4768 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大塚 裕司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役兼上席執行役員 氏名 原田 要市 TEL (03) 3264-7111 (本社)
 管理本部長

中間決算取締役会開催日 平成16年8月5日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年6月中間期の連結業績 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	196,864	10.0	10,561	82.9	10,556	83.7
15年6月中間期	179,041	5.3	5,774	△3.4	5,745	△3.1
15年12月期	344,377		9,221		9,055	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	8,415	382.8	266	30	—	—
15年6月中間期	1,743	△26.4	55	07	—	—
15年12月期	2,457		77	67	—	—

(注) ①持分法投資損益 16年6月中間期 一百万円 15年6月中間期 一百万円 15年12月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 31,603,202株 15年6月中間期 31,654,198株 15年12月期 31,633,147株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
16年6月中間期	172,961		51,861	30.0	30.0	1,641	04	
15年6月中間期	172,118		43,287	25.2	25.2	1,368	16	
15年12月期	162,144		43,978	27.1	27.1	1,391	57	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 31,603,070株 15年6月中間期 31,639,560株 15年12月期 31,603,220株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	15,885	△1,503	△12,266	5,200				
15年6月中間期	16,710	△21,595	5,941	5,459				
15年12月期	15,749	△23,405	6,284	3,020				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年12月期の連結業績予想 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	369,300		14,110		9,720	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 307円57銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

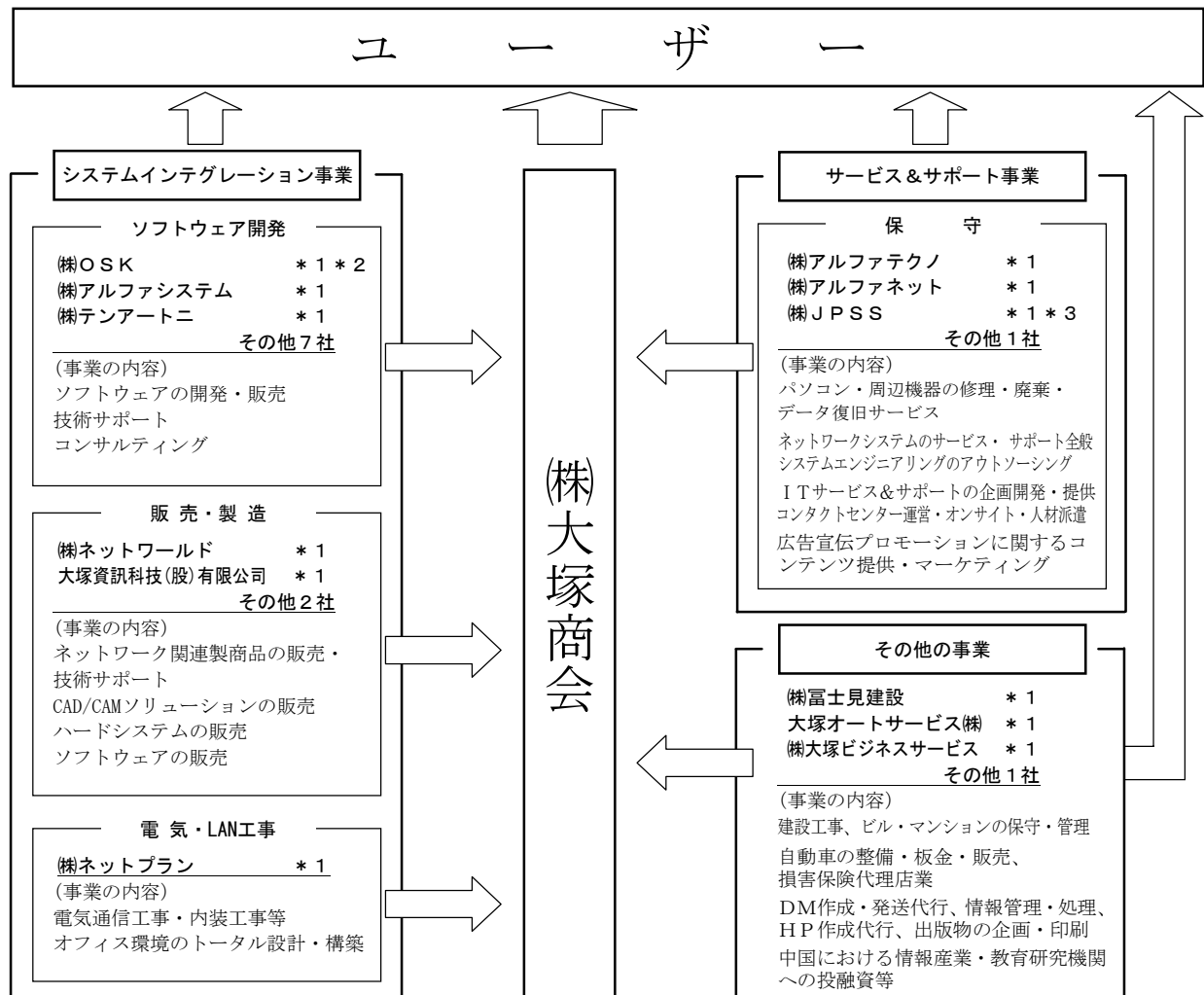
当企業集団は、株式会社大塚商会（当社）及び子会社18社（うち連結子会社12社）と関連会社5社（うち持分法適用会社はなし）により構成されており、事業は主にシステムインテグレーション事業、サービス&サポート事業及びその他の事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要商品	主要な会社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、(株)OSK、(株)アルファシステム、(株)テンアートニ 他 7社
	販売、製造	当社、(株)ネットワールド、大塚資訊科技(股)有限公司 他 2社
	電気・LAN工事	当社、(株)ネットプラン
サービス&サポート事業	サプライ	当社
	保守	当社、(株)アルファテクノ、(株)アルファネット、(株)JPSS
	教育	当社
	Web関連	当社 他 1社
その他の事業	建設・ビル保守管理 自動車整備・保険 DM・情報管理等	(株)富士見建設、大塚オートサービス(株)、(株)大塚ビジネスサービス 他 1社

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) *1 連結子会社（12社）

*2 平成16年4月1日に、(株)オーエスケイから(株)OSKに社名を変更しております。

*3 平成16年4月1日に、(株)ジェイ・ピー・エス・エスから(株)JPSSに社名を変更しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

《目標》

- ①社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ②従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ③自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ④常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

《行動指針》

- ①常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ②先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ③法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案し、且つ安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展し続けることを最重要視し、特に収益性を意識した経営を実践することにより、内外に評価される“優良企業グループ”を目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進しております。

- 1) 60万社におよぶ取引顧客を当社グループの最大の強みと認識し、創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践して、取引顧客の深耕・拡大に注力してまいります。
- 2) 市場との密着度をさらに高め、顧客の声を的確に把握し、複写機・コンピュータ・通信機器・回線やIP電話等を一社で提供する他社にはない総合力を活かした最適なソリューションを迅速に提供して「お客様とともに成長する」新たな関係作りを推進してまいります。そのための活動を支援するSPR(※)やDOM(※)のシステム機能強化、活用推進に注力すると同時に、当社グループの提供するソリューション及びサービス&サポート体系である「トータルαサポート21」をさらに強化してまいります。
- 3) 前述の総合力にさらにWebソリューションを加え、当社グループの実践的Web活用から得られたノウハウを活かし、リアルビジネスとWebビジネスを連携・融合して顧客深耕を進める「New-Web戦略」に注力してまいります。
- 4) 「たのめーる(※)」「ODS21(※)」「OSM(※)」「αWeb(※)」「SMILEシリーズ(※)」を核として、新規顧客の開拓および継続取引先のさらなる深耕に注力いたします。
- 5) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用、人材の育成をはかると同時に、さらなる効率経営に注力し、収益力向上に努めてまいります。

(※) SPR=Sales Process Re-engineeringの略称。CRM、SFAを担う当社独自開発のシステム。最初のSにはSalesのSとS&S(Service&Support)のSの意味が込められております。

DOM=Data Oriented Management, Marketingの略称。データに基づく科学的な経営やマネジメントをサポートするシステム。

たのめーる=当社のMRO(Maintenance, Repair and Operation:消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと)事業の中核を担う事業ブランド。

ODS21=Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge officeの略称。

当社の強みの一つである特定のメーカーにとらわれないマルチベンダー対応とオフィス製品全般を広く提供するマルチフィールド対応により、企業の文書類を知識データベースとして活用・管理するためのシステム群。

OSM=Otsuka Security Managementの略称。当社が提供するセキュリティビジネスの事業ブランド。

αWeb=当社の提供するISP事業やASP事業の統一事業ブランド。

(ISP=Internet Services Providerの略称。インターネット接続サービス事業者のこと。ASP=Application Service Providerの略称。ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。)

SMI LE=当社オリジナルの統合型基幹業務システム。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、前項で記載したように取引顧客の深耕・拡大を軸に、総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・グループ経営力の強化
- ・各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・総合力をさらに効率的に発揮するワンストップ運営体制の構築
- ・人材の育成

に取り組んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ミッションステートメントに定める企業倫理と遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上、および環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社でありコーポレート・ガバナンスの充実のために、株主総会の充実、監査役の監査機能の強化、取締役会の改革、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動・IR活動に取り組んでおります。

- ①取締役会は、毎月2回定時開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行っております。さらに、グループ企業の経営トップで構成される「グループ経営者会議」を開催して、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。
- ②当社は監査役制度を採用しております。社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成し、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。また、監査役による経営トップや会計監査人との定期的な意見交換、並びに子会社・関連会社の監査を実施する社内各部署との協調・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監査機能も強化しております。
- ③当社は中央青山監査法人と監査契約を締結し、公認会計士監査を受けております。
- ④顧問弁護士からは、適宜コーポレート・ガバナンス等に関する法的なアドバイスを受けており、会計監査人からも、企業グループの会計監査実施に加えて、適宜経営判断上のアドバイスを受けております。
- ⑤経営のモニター面では、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、取締役会、監査役会が発生の都度、ただちに報告を受ける体制を構築しています。また、不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守状況等について定期・随時に内部監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。

3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における新たな実施事項

①特別執行役員制度の制定

平成15年7月1日施行の執行役員制度に加えて、平成16年4月1日付けで新たに特別執行役員制度を制定・導入いたしました。その目的は以下の通りです。

- ・大塚商会グループ全体としてコンプライアンスの徹底を図る。
- ・グループ全体のコーポレートガバナンスの強化に加え、グループ企業各社自体のコーポレートガバナンスの強化を図る。
- ・ミッションステートメントのグループ全体での徹底・推進を図り、グループ全体の社会的信用力を高める。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景とした輸出の増加と国内生産の増加に伴う設備投資に支えられ、景気回復がより鮮明なものとなってきました。企業収益も顕著な回復を見せ、大手企業中心から中堅・中小企業へ、製造業から非製造業へと広がりを見せています。また株価の回復に加えて、個人消費や雇用環境にも改善の兆しが見られるなど、明るい材料が増えてきました。

当社グループの属するIT関連業界におきましては、企業の収益改善とブロードバンド環境の進展を背景にe-Japan戦略の具体的進展、セキュリティ対策への関心の高まり、2000年問題対応システムの買い替え需要に加えて、IT投資促進税制等の支援策もあり、パソコンなどコンピュータ関連機器が回復基調となるなど、先延ばしされていた企業の情報化投資が本格的に回復してきました。

このような状況の中で当社グループは、「お客様の目線で総合力を活かし、信頼に応える」をスローガンに掲げて、当社グループの持つ総合力を活かした複合システムや関連サービスの提供など、企業の経営改善につながるIT活用の提案に努めました。同時に、「たのめーる」、「ODS 21」、「SMILEシリーズ」などの重点事業に注力し、加えて当社独自開発の顧客管理・営業支援システムの活用浸透を図り、提案品質の向上と営業活動の効率化を推進しました。

また、4月よりグループ各社のコーポレートガバナンス強化と当社グループにおけるコンプライアンス徹底によりグループ全体の社会的信用力を高めるために、特別執行役員制度を導入しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,968億64百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益105億61百万円（前年同期比82.9%増）、経常利益105億56百万円（前年同期比83.7%増）、中間純利益は84億15百万円（前年同期比382.8%増）と、大幅な増収増益となりました。

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS 21」や統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」に注力した結果、カラー複写機やパソコンおよびサーバの販売が引き続き好調に推移し、売上高は1,311億36百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が好調に推移し、OAサプライを中心に引き続き高伸長を続けたことに加えて、保守等も堅調に推移し、売上高は641億44百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

■その他の事業

その他の事業では、株式会社富士見建設の属する建設業界は引き続き厳しい状態にありましたが、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は15億84百万円（前年同期比78.6%増）となりました。

2) 通期の見通し

今後の経済状況につきましては、イラク問題の長期化や原油価格動向などの不確定要因はあるものの、世界経済の回復を背景に、引き続き景気が回復することが予想されます。

そのような状況にあつて、積極的にITを活用し経営改善を図ることは、規模の大小を問わず全ての企業に求められています。その背景として、インターネットを活用した企業間取引や基幹系システムの抜本的見直しに加え、ADSLや光ファイバーの普及、いわゆるブロードバンドの進展により、データ・音声・映像の統合が更に進むと考えられます。また、基幹系と情報系、インフラとアプリケーション、デジタル複写機とコンピュータの融合など、今まで以上に複合提案・総合ソリューションが求められる時代になりつつあります。このことは、コンピュータ系、複写機系、通信系など、単一分野だけの取り扱いでは総合的な提案が出来ないことを意味しております。

当社グループは創業以来、お客様のご要望にお応えしながら複写機からコンピュータ、通信機器、インターネット等まで、一社で提供できるソリューションやサービス&サポートの分野を拡大してまいりました。今後も、経営方針に示した中長期的な経営戦略に基づき、対処すべき課題を解決し、「ミッションステートメント」の具現化に努め、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、「New-Web戦略」の推進により取引顧客の深耕・拡大を図るとともに、「トータルαサポート21」の強化、「たのめる」、「ODS21」、「SMILEシリーズ」への注力を軸に、収益力の確保と売上の伸長を図り、あわせて事業評価をさらに徹底したうえで、これら今後伸長が期待できる事業領域に経営資源を集中させグループ経営の一層の向上に取り組んでまいります。

以上により、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は3,693億円（前年同期比7.2%増）、経常利益は141億10百万円（前年同期比55.8%増）、当期純利益は97億20百万円（前年同期比295.6%増）を計画しております。

3) その他

本決算短信の中で記述しております通期の業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが、保証するものではありません。

(2) 財政状態

1) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において営業活動から得られた資金は、158億85百万円となり、前中間連結会計期間に比べ8億24百万円（前年同期比4.9%減）減少しました。これは主に税金等調整前中間純利益及び仕入債務が増加したものの、売上債権が増加したこと等によるものであります。投資活動に使用した資金は、15億3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ200億91百万円（前年同期比93.0%減）減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が大幅に減少したこと等によるものであります。なお、前年同期において新本社ビルの有形固定資産の取得による支出がありました。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは、122億66百万円となり、前中間連結会計期間に比べ182億7百万円（前年同期は59億41百万円の獲得）増加しました。これは主に短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出等によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は52億円となりました。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 中間	平成14年 期末	平成15年 中間	平成15年 期末	平成16年 中間
株主資本比率(%)	26.5	28.5	25.2	27.1	30.0
時価ベースの株主資本比率(%)	43.5	32.6	33.3	54.2	107.6
債務償還年数(年)	1.3	2.0	1.1	2.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.6	23.8	62.2	29.1	82.6

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	:	株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率	:	株式時価総額／総資産
債務償還年数	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
中間期末における債務償還年数	:	有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※3	6,793		6,639		△154	4,353	
2. 受取手形及び 売掛金	※ 5, 6, 7	56,329		61,451		5,122	50,153	
3. たな卸資産		15,997		15,485		△512	16,574	
4. その他		7,629		9,424		1,794	8,173	
貸倒引当金		△370		△310		60	△336	
流動資産合計		86,379	50.2	92,690	53.6	6,310	78,918	48.7
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構 築物	※3	37,065		34,215		△2,850	36,053	
(2) 土地	※3	18,985		17,953		△1,031	18,926	
(3) その他		3,740	59,791	4,470	56,640	730	3,754	58,734
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェ ア		6,590		5,462		△1,127	5,837	
(2) その他		894	7,484	715	6,178	△178	804	6,641
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券	※2	3,493		3,264		△229	3,245	
(2) 差入保証金		3,536		2,650		△886	2,807	
(3) 再評価に係 る繰延税金 資産		8,386		6,523		△1,863	8,386	
(4) その他		4,027		5,847		1,819	4,340	
貸倒引当金		△981	18,462	△832	17,452	149	△929	17,850
固定資産合計		85,738	49.8	80,271	46.4	△5,467	83,226	51.3
資産合計		172,118	100.0	172,961	100.0	843	162,144	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金	※ 3,5	61,242		60,958		△284	52,397		
2. 短期借入金	※3	22,185		22,204		19	28,980		
3. 1年内償還予 定社債	※3	4,300		—		△4,300	2,000		
4. 未払金		—		8,695		8,695	—		
5. 未払法人税等		2,332		2,072		△260	2,418		
6. 前受金		3,279		4,088		808	3,616		
7. 賞与引当金		2,123		2,467		343	2,060		
8. その他		13,159		7,495		△5,663	9,210		
流動負債合計		108,623	63.1	107,983	62.4	△640	100,683	62.1	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※3	9,959		3,038		△6,921	5,878		
2. 退職給付引当 金		8,684		8,847		163	10,052		
3. 役員退職慰勞 引当金		695		275		△419	726		
4. その他		304		237		△67	230		
固定負債合計		19,643	11.4	12,398	7.2	△7,245	16,888	10.4	
負債合計		128,267	74.5	120,381	69.6	△7,885	117,572	72.5	
(少数株主持分)									
少数株主持分		562	0.3	717	0.4	154	594	0.4	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		16,254	9.4	16,254	9.4	—	16,254	10.0	
III 利益剰余金		28,771	16.7	34,530	20.0	5,758	29,485	18.2	
IV 土地再評価差額 金		△12,219	△7.1	△9,504	△5.5	2,715	△12,219	△7.5	
V その他有価証券 評価差額金		241	0.1	442	0.3	200	325	0.2	
VI 為替換算調整勘 定		△100	△0.1	△126	△0.1	△26	△133	△0.1	
VII 自己株式		△35	△0.0	△109	△0.1	△73	△108	△0.1	
資本合計		43,287	25.2	51,861	30.0	8,574	43,978	27.1	
負債、少数株主 持分及び資本合 計		172,118	100.0	172,961	100.0	843	162,144	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				
		金額 (百万円)		金額 (百万円)			増減 (百万円)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高			179,041	100.0		196,864	100.0	17,823		344,377	100.0
II 売上原価			138,448	77.3		151,041	76.7	12,593		266,651	77.4
売上総利益			40,592	22.7		45,823	23.3	5,230		77,725	22.6
III 販売費及び一般 管理費	※1		34,818	19.5		35,262	17.9	443		68,503	19.9
営業利益			5,774	3.2		10,561	5.4	4,786		9,221	2.7
IV 営業外収益											
1. 受取利息		6			1			△5	9		
2. 受取配当金		33			34			1	46		
3. 家賃収入		72			71			0	143		
4. その他		135	247	0.1	100	207	0.1	△35	204	404	0.1
V 営業外費用											
1. 支払利息		258			200			△58	528		
2. その他		17	276	0.1	11	211	0.1	△5	42	570	0.2
経常利益			5,745	3.2		10,556	5.4	4,811		9,055	2.6
VI 特別利益											
1. 固定資産売却 益	※2	135			—			△135	136		
2. 投資有価証券 売却益		—			5			5	25		
3. 貸倒引当金戻 入益		—			93			93	—		
4. 厚生年金基金 代行返上益		—	135	0.1	5,481	5,580	2.8	5,481	—	161	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産売却 損	※3	100			612			512	106		
2. 固定資産除却 損	※4	165			142			△23	239		
3. 投資有価証券 売却損		—			8			8	—		
4. 投資有価証券 評価損	※5	373			197			△176	830		
5. 会員権評価損		10			—			△10	15		
6. 事業撤退損失	※6	569			—			△569	661		
7. 本社移転費用	※7	607			—			△607	607		
8. 会計基準変更 時差異償却		1,067			890			△177	2,135		
9. 退職給付終了 損失		—	2,896	1.6	448	2,300	1.2	448	—	4,597	1.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,984	1.7		13,836	7.0	10,851		4,619	1.3
法人税、住民税及 び事業税		2,301			2,062			△239	3,886		
法人税等調整額		△1,152	1,149	0.7	3,220	5,282	2.6	4,372	△1,839	2,047	0.6
少数株主利益又は 損失 (△)			92	0.0		138	0.1	45		114	0.0
中間 (当期) 純利 益			1,743	1.0		8,415	4.3	6,672		2,457	0.7

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			16,254		16,254		16,254
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			16,254		16,254		16,254
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			27,745		29,485		27,745
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,743		8,415		2,457	
2. 連結子会社増加による 増加高		119	1,863	—	8,415	119	2,576
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		633		632		633	
2. 土地再評価差額金取崩による 減少高		203		2,715		203	
3. 合併による抱合株式 償却による減少高		—	836	24	3,371	—	836
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			28,771		34,530		29,485

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,984	13,836	4,619
減価償却費		3,461	3,110	6,704
連結調整勘定償却額		34	20	63
退職給付引当金増減 額		1,372	△4,370	2,742
貸倒引当金の増減額		234	△123	148
受取利息及び受取配 当金		△39	△35	△55
支払利息		258	200	528
固定資産売却除却損		266	755	346
投資有価証券評価損		373	197	830
会員権評価損		10	—	15
売上債権の増加額		△7,546	△11,042	△1,292
たな卸資産の増減額		29	1,084	△556
仕入債務の増減額		7,585	8,583	△1,253
未払金の増加額		—	5,517	—
その他		9,354	713	6,334
小計		18,380	18,446	19,174
利息及び配当金の受 取額		42	35	58
利息の支払額		△268	△192	△540
法人税等の支払額		△1,444	△2,403	△2,943
営業活動によるキャッ シュ・フロー		16,710	15,885	15,749

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△21,764	△1,795	△22,559
有形固定資産の売却 による収入		1,107	1,480	1,116
ソフトウェアの開発 による支出		△891	△975	△1,902
投資有価証券の取得 による支出		△139	△146	△228
投資有価証券の売却 による収入		11	57	57
長期貸付による支出		△3	△5	△16
長期貸付金の回収に よる収入		13	13	36
その他		72	△132	90
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△21,595	△1,503	△23,405
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額 (純額)		△4,602	△6,410	2,560
長期借入による収入		16,600	—	16,850
長期借入金の返済に よる支出		△4,391	△3,209	△9,085
社債の償還による支 出		△1,000	△2,000	△3,300
親会社による配当金 の支払額		△630	△632	△631
その他		△35	△15	△108
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5,941	△12,266	6,284

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	2	△9
V 現金及び現金同等物の 増減額		1,057	2,119	△1,381
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,297	3,020	4,297
VII 連結の範囲変更による 現金及び現金同等物の 増加額		104	—	104
VIII 合併による現金及び現 金同等物の増加額		—	60	—
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,459	5,200	3,020

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 (株)オーエスケイ (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワールド (株)ジェイ・ピー・エス・エス 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス なお、大塚オートサービス (株)、(株)大塚ビジネスサービスに ついては重要性が増したた め、当中間連結会計期間より連 結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)アイテム 他8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、中間純損益及び利益剰余金 等は、いずれも小規模であり、 全体としても中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていない ためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 (株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワールド (株)J P S S 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス なお、平成16年4月1日に、(株) オーエスケイから(株)OSK、(株) ジェイ・ピー・エス・エスから (株)J P S Sに社名を変更して おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)アイテム 他5社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 (株)オーエスケイ (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワールド (株)ジェイ・ピー・エス・エ ス 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス なお、大塚オートサービス (株)、(株)大塚ビジネスサービスに ついては重要性が増したた め、当連結会計年度より連結の 範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)アイテム 他7社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、当期純損益及び利益剰余金 等は、いずれも小規模であり、 全体としても連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 及び関連会社 非連結子会社(株)アイテム他8 社関連会社(株)コスモスジャパン 他5社については、それぞれ中 間連結純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないた め、これらの会社に対する投資 については持分法を適用せず、 原価法により評価してしま す。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 及び関連会社 非連結子会社(株)アイテム他5 社関連会社株日中テクノパーク 他4社については、それぞれ中 間連結純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないた め、これらの会社に対する投資 については持分法を適用せず、 原価法により評価してしま す。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 及び関連会社 非連結子会社(株)アイテム他7 社関連会社(株)日中テクノパーク 他4社については、それぞれ連 結純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、 これらの会社に対する投資につ いては持分法を適用せず、原価 法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日はすべ て中間連結決算日と同一であり ます。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて連 結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品・保守部品 …主として移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当中間連結会計期間の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当期の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当中間連結会計期間において5年による按分額の6/12相当額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当中間連結会計期間において5年による按分額の6/12相当額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社7社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として5,481百万円計上しております。 当社及び連結子会社3社は、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として448百万円計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社4社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社4社は、内規の整備に伴い当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また金利スワップに ついては特例処理の条件を充 たしている場合には特例処理 を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為 替レートの変動リスクの回避 及び金利リスクの低減並びに 金融収支改善のため、対象債 務の範囲内でヘッジを行って おります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間において、 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動の累計を比較し、両者 の変動額等を基礎にして判断 しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より工数を基準として受託案件に係る費用を売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は947百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より工数を基準として受託案件に係る費用を売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は1,761百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました有形固定資産の「建設仮勘定」は、その金額が資産の総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間末より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は1百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は15百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は6,878百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は4,039百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社グループは「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。 この変更により、当中間連結会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55百万円、再評価に係る繰延税金資産は288百万円減少し、土地再評価差額は288百万円、その他有価証券評価差額は5百万円増加しております。また、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額は61百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社グループは「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。 この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67百万円、再評価に係る繰延税金資産は288百万円減少し、土地再評価差額は288百万円、その他有価証券評価差額は7百万円増加しております。また、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額は74百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度 (平成15年12月31日)																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,529百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,739百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,047百万円</p>																																														
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 449百万円</p>	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 411百万円</p>	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 473百万円</p>																																														
<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,885百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,956</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,852</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>物上担保付社債 (1年内償還予定社債含む)</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,540</td> </tr> </table>	建物	2,885百万円	土地	1,956	定期預金	11	計	4,852	支払手形・買掛金	185百万円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	55	物上担保付社債 (1年内償還予定社債含む)	2,300	計	2,540	<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>851百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,117</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,980</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222</td> </tr> </table>	建物	851百万円	土地	1,117	定期預金	11	計	1,980	支払手形・買掛金	187百万円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	35	計	222	<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>835百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,117</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,964</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>347</td> </tr> </table>	建物	835百万円	土地	1,117	定期預金	11	計	1,964	支払手形・買掛金	182百万円	短期借入金	120	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	45	計	347
建物	2,885百万円																																															
土地	1,956																																															
定期預金	11																																															
計	4,852																																															
支払手形・買掛金	185百万円																																															
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	55																																															
物上担保付社債 (1年内償還予定社債含む)	2,300																																															
計	2,540																																															
建物	851百万円																																															
土地	1,117																																															
定期預金	11																																															
計	1,980																																															
支払手形・買掛金	187百万円																																															
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	35																																															
計	222																																															
建物	835百万円																																															
土地	1,117																																															
定期預金	11																																															
計	1,964																																															
支払手形・買掛金	182百万円																																															
短期借入金	120																																															
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	45																																															
計	347																																															
<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ナコス・コンピュータ・システムズ</td> <td>60百万円</td> </tr> </table>	㈱ナコス・コンピュータ・システムズ	60百万円	<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ナコス・コンピュータ・システムズ</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	㈱ナコス・コンピュータ・システムズ	42百万円	<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ナコス・コンピュータ・システムズ</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	㈱ナコス・コンピュータ・システムズ	48百万円																																								
㈱ナコス・コンピュータ・システムズ	60百万円																																															
㈱ナコス・コンピュータ・システムズ	42百万円																																															
㈱ナコス・コンピュータ・システムズ	48百万円																																															
<p>※5. _____</p>	<p>※5. _____</p>	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,934</td> </tr> </table>	受取手形	1,130百万円	支払手形	1,934																																										
受取手形	1,130百万円																																															
支払手形	1,934																																															
<p>※6. _____</p>	<p>※6. _____</p>	<p>※6. 受取手形譲渡高 当連結会計年度末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,289百万円減少しております。</p>																																														
<p>※7. _____</p>	<p>※7. _____</p>	<p>※7. 売掛金譲渡高 当連結会計年度末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,253百万円減少しております。</p>																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当等 13,102百万円 賞与引当金繰入額 1,461 退職給付費用 1,122 役員退職慰労引当金繰入額 23 貸倒引当金繰入額 305	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当等 14,333百万円 賞与引当金繰入額 1,603 退職給付費用 837 役員退職慰労引当金繰入額 63 貸倒引当金繰入額 53	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当等 28,278百万円 賞与引当金繰入額 1,397 退職給付費用 2,267 役員退職慰労引当金繰入額 54 貸倒引当金繰入額 387
※2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 35百万円 土地 98 その他固定資産 0 計 135	※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 35百万円 土地 99 その他固定資産 0 計 136
※3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 27百万円 その他の固定資産 73 計 100	※3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 465百万円 土地 146 その他の固定資産 0 計 612	※3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 32百万円 土地 73 計 106
※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 99百万円 その他固定資産 65 計 165	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 87百万円 その他固定資産 54 計 142	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 124百万円 その他固定資産 115 計 239
※5. 投資有価証券評価損の内訳 投資有価証券 341百万円 関係会社株式 32 計 373	※5. 投資有価証券評価損の内訳 投資有価証券 197百万円	※5. 投資有価証券評価損の内訳 投資有価証券 798百万円 関係会社株式 32 計 830
※6. 事業撤退損失 事業撤退損失の主なもの、店頭販売事業撤退に伴う設備及びシステムの廃棄等であります。	※6. _____	※6. 事業撤退損失 事業撤退損失の主なもの、店頭販売事業撤退に伴う設備及びシステムの廃棄等であります。
※7. 本社移転費用 本社移転費用の主なもの、設備廃棄及び引越費用等であります。	※7. _____	※7. 本社移転費用 本社移転費用の主なもの、設備廃棄及び引越費用等であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在) 現金及び預金 6,793百万円 預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金 Δ 1,334 現金及び現金同等物 5,459	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金 6,639百万円 預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金 Δ 1,439 現金及び現金同等物 5,200	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) 現金及び預金 4,353百万円 預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金 Δ 1,332 現金及び現金同等物 3,020

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>6,211</td> <td>3,623</td> <td>2,587</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>109</td> <td>62</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,321</td> <td>3,686</td> <td>2,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,662百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>822百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(器具備品)	6,211	3,623	2,587	ソフトウェア	109	62	47	合計	6,321	3,686	2,634	1年内	1,381百万円	1年超	1,280百万円	合計	2,662百万円	支払リース料	822百万円	減価償却費相当額	774百万円	支払利息相当額	43百万円	未経過リース料		1年内	65百万円	1年超	84百万円	合計	149百万円	<p>1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>5,102</td> <td>3,593</td> <td>1,508</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>208</td> <td>109</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,310</td> <td>3,702</td> <td>1,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>789百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,647百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>911百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(器具備品)	5,102	3,593	1,508	ソフトウェア	208	109	99	合計	5,310	3,702	1,608	1年内	858百万円	1年超	789百万円	合計	1,647百万円	支払リース料	695百万円	減価償却費相当額	657百万円	支払利息相当額	24百万円	未経過リース料		1年内	374百万円	1年超	537百万円	合計	911百万円	<p>1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>6,298</td> <td>4,213</td> <td>2,085</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>167</td> <td>85</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,465</td> <td>4,298</td> <td>2,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,205百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(器具備品)	6,298	4,213	2,085	ソフトウェア	167	85	81	合計	6,465	4,298	2,167	1年内	1,141百万円	1年超	1,063百万円	合計	2,205百万円	支払リース料	1,650百万円	減価償却費相当額	1,506百万円	支払利息相当額	73百万円	未経過リース料		1年内	204百万円	1年超	150百万円	合計	355百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
その他(器具備品)	6,211	3,623	2,587																																																																																																											
ソフトウェア	109	62	47																																																																																																											
合計	6,321	3,686	2,634																																																																																																											
1年内	1,381百万円																																																																																																													
1年超	1,280百万円																																																																																																													
合計	2,662百万円																																																																																																													
支払リース料	822百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	774百万円																																																																																																													
支払利息相当額	43百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	65百万円																																																																																																													
1年超	84百万円																																																																																																													
合計	149百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
その他(器具備品)	5,102	3,593	1,508																																																																																																											
ソフトウェア	208	109	99																																																																																																											
合計	5,310	3,702	1,608																																																																																																											
1年内	858百万円																																																																																																													
1年超	789百万円																																																																																																													
合計	1,647百万円																																																																																																													
支払リース料	695百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	657百万円																																																																																																													
支払利息相当額	24百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	374百万円																																																																																																													
1年超	537百万円																																																																																																													
合計	911百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
その他(器具備品)	6,298	4,213	2,085																																																																																																											
ソフトウェア	167	85	81																																																																																																											
合計	6,465	4,298	2,167																																																																																																											
1年内	1,141百万円																																																																																																													
1年超	1,063百万円																																																																																																													
合計	2,205百万円																																																																																																													
支払リース料	1,650百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,506百万円																																																																																																													
支払利息相当額	73百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	204百万円																																																																																																													
1年超	150百万円																																																																																																													
合計	355百万円																																																																																																													

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	749	1,163	414
(2) その他	96	90	△6
合計	845	1,253	408

(注) その他有価証券で時価のある株式について14百万円減損処理を行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,778
中期国債ファンド	2
優先出資証券	10

当中間連結会計期間末（平成16年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	877	1,588	711
(2) その他	96	133	37
合計	973	1,722	748

(注) 「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,117
中期国債ファンド	2
優先出資証券	10

前連結会計年度末（平成15年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	795	1,325	530
(2) その他	96	114	17
合計	892	1,440	548

(注) その他有価証券で時価のある株式について13百万円減損処理を行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,319
中期国債ファンド	2
優先出資証券	10

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成15年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	時価差額 (百万円)
通貨	通貨スワップ	377	376	△1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成16年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	時価差額 (百万円)
通貨	通貨スワップ	377	337	△40

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成15年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	時価差額 (百万円)
通貨	通貨スワップ	377	336	△41

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	120,273	57,880	887	179,041	—	179,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	42	41	1,028	1,112	△1,112	—
計	120,316	57,922	1,915	180,154	△1,112	179,041
営業費用	116,014	53,891	1,895	171,801	1,465	173,267
営業利益又は営業損失（△）	4,301	4,031	19	8,352	△2,578	5,774

当中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,136	64,144	1,584	196,864	—	196,864
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	48	77	1,050	1,176	△1,176	—
計	131,184	64,221	2,635	198,041	△1,176	196,864
営業費用	122,912	59,419	2,545	184,877	1,426	186,303
営業利益又は営業損失（△）	8,272	4,801	89	13,163	△2,602	10,561

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	225,842	116,665	1,869	344,377	—	344,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	115	131	1,982	2,229	△2,229	—
計	225,958	116,796	3,851	346,606	△2,229	344,377
営業費用	218,793	109,700	3,765	332,258	2,896	335,155
営業利益又は営業損失（△）	7,165	7,096	86	14,347	△5,126	9,221

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーション事業	総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供
サービス&サポート事業	総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
その他の事業	建築、自動車（販売・修理）、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,618	2,631	5,193	親会社の一般管理部門に係わる費用

4. 追加情報及び会計基準の変更等

前中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、「システムインテグレーション事業」の営業費用は152百万円減少し、営業利益は同額増加し、また、「サービス&サポート事業」の営業費用は152百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、「システムインテグレーション事業」の営業費用は217百万円減少し、営業利益は同額増加し、また、「サービス&サポート事業」の営業費用は217百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 1,368.16円 1株当たり中間純利益 55.07円	1株当たり純資産額 1,641.04円 1株当たり中間純利益 266.30円	1株当たり純資産額 1,391.57円 1株当たり当期純利益 77.67円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	同 左	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,743	8,415	2,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,743	8,415	2,457
期中平均株式数(千株)	31,654	31,603	31,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、システム導入までのシステムインテグレーションからシステム導入後のサービス&サポート等であります。これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態も多岐にわたっております。このため数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システムインテグレーション事業	95,147	106.3
サービス&サポート事業	19,895	124.0
その他の事業	139	86.1
合計	115,182	108.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は仕入価額によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社の生産業務の内容は、ハードウェア及びソフトウェアの保守メンテナンスといったサポート業務が主なものであり、個別受注生産の占める割合が少ないため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システムインテグレーション事業	131,136	109.0
サービス&サポート事業	64,144	110.8
その他の事業	1,584	178.6
合計	196,864	110.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。